

経営比較分析表（平成30年度決算）

大阪府地方独立行政法人りんくう総合医療センター りんくう総合医療センター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	300床以上～400床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	25	対象	ド透Ⅰ未訓ガ	救臨が感災地輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
-	41,049	非該当	7：1	

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
378	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	10	388
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
378	-	378

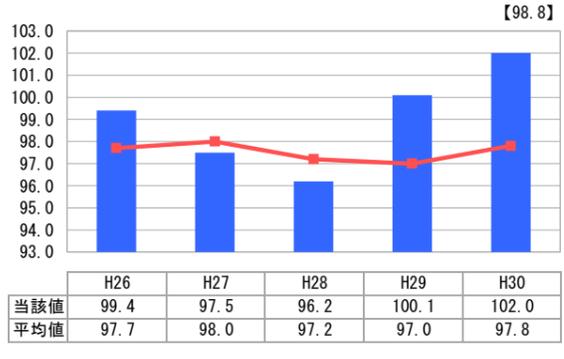
グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
【】	平成30年度全国平均

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

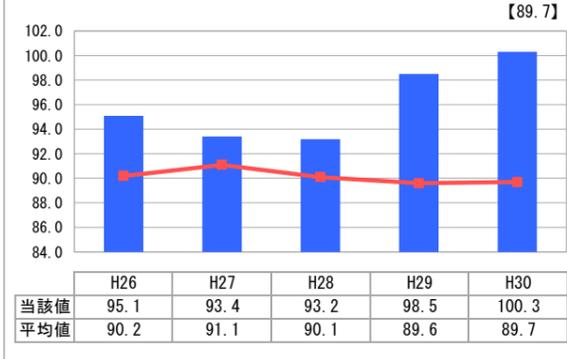
再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
平成25年度	平成23年度	-年度

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率（%）



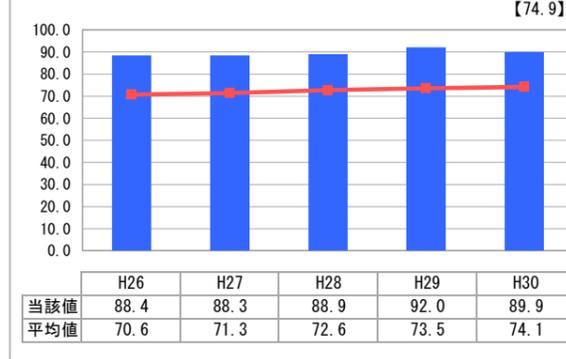
②医業収支比率（%）



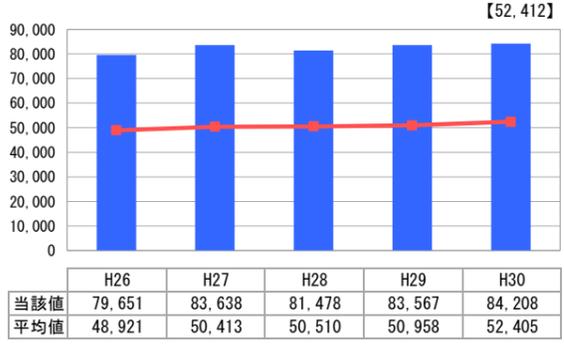
③累積欠損比率（%）



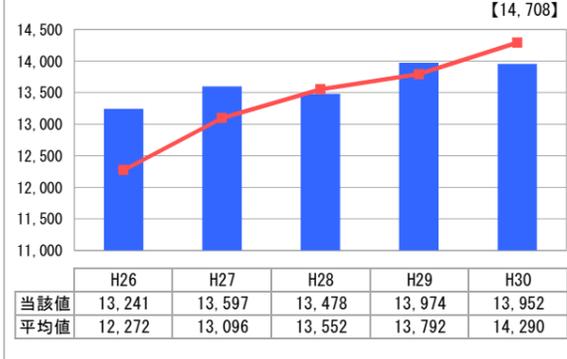
④病床利用率（%）



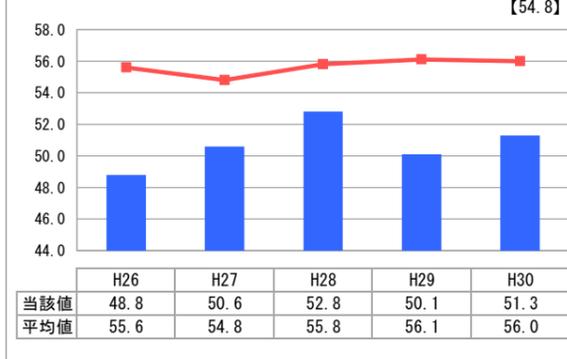
⑤入院患者1人1日当たり収益（円）



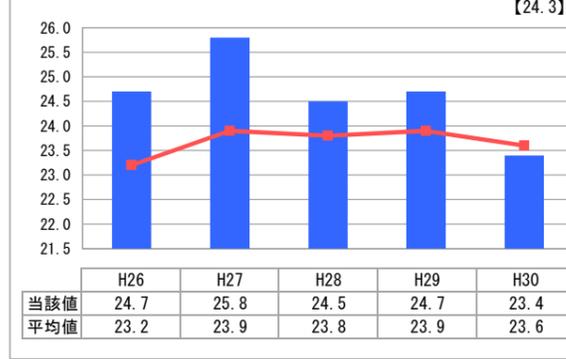
⑥外来患者1人1日当たり収益（円）



⑦職員給与費対医業収益比率（%）

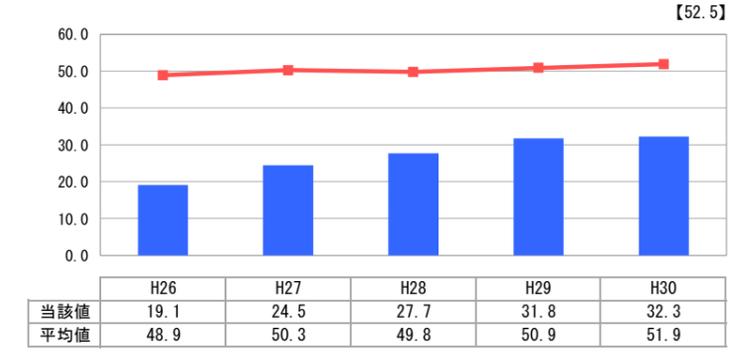


⑧材料費対医業収益比率（%）

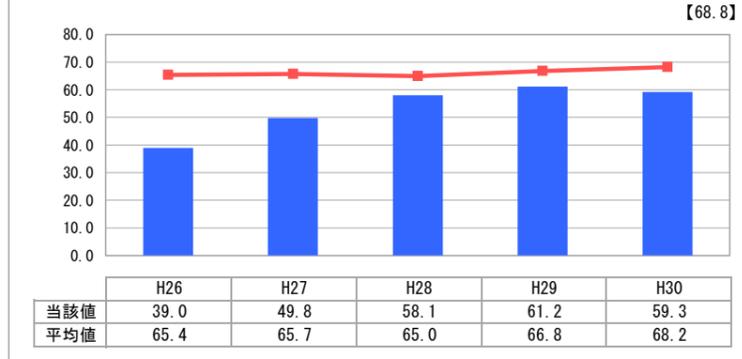


2. 老朽化の状況

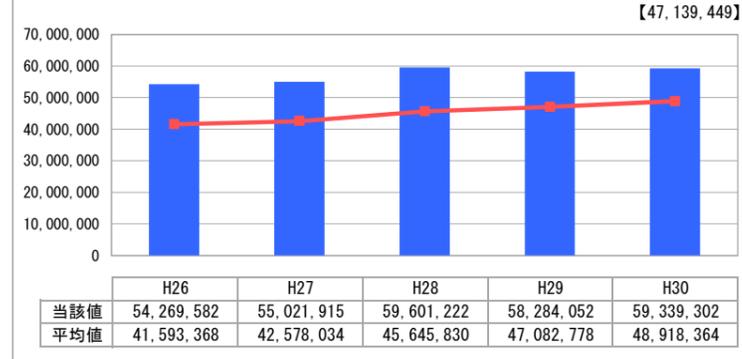
①有形固定資産減価償却率（%）



②器械備品減価償却率（%）



③1床当たり有形固定資産（円）



I 地域において担っている役割

- ・泉州南地区における4疾病4事業を地域で完結するための急性期医療の提供
- ・がん、脳卒中等の脳血管疾患、心筋梗塞等の心血管疾患（循環器救急疾患含む）、糖尿病の高度医療・先進医療の提供
- ・災害医療、救急医療、小児医療、周産期医療の不採算医療の提供
- ・地域医療支援病院としての病診連携
- ・感染症センター、国際診療の特殊部門に関わる医療提供

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、消費税の増（H26）や年金制度改革における給与の増（H27）などで、H26以降は100%未満で、類似病院平均値及び全国平均よりも低く、経営状況が厳しい状況。H29・H30は、給与削減などを盛り込んだ財政再建プランに基づく取り組みにより改善した。なお、H30は、DPC特定病院群に指定されたことと繰入金金の増加により、比率は増加した。

②医業収支比率では、繰入金や補助金を除く医業収益によって、医療費用を賄っていないが、類似病院平均値及び全国平均よりも高い水準となっている。

④病床利用率は、感染症10床を含めた割合で類似病院平均値に比べて高い率を維持している。

⑦職員給与費対医業収益比率は、病床数に見合う職員を配置しているが、それに相応する診療収入が得られておらず、割合は上昇傾向。H29は給与カットにより比率は減少したが、H30は給与カットを戻したため、比率が増加した。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率及び器械備品減価償却率は、施設及び医療機器等の老朽化が進むなか、必要最小限の範囲で順次更新していることから、類似病院平均値及び全国平均を大きく下回っている。

一方、1床当たり有形固定資産では、高度な医療を提供するための投資が多く類似病院平均値及び全国平均レベルに比べ、当院の建設投資額は高い状況となっている。

全体総括

この5年間で、医師及び看護師等を安定的に確保し病床稼働率の向上に努めた結果、医業収益は約7.5億円の増加となったが、医療制度改革に対応していくため、医師及び看護師等の医療体制の充実等による人件費の増加、医療収益の増加に伴う材料費の増加、消費税増税、診療報酬改定等の影響などにより収支不足が生じており、累積の損失額は約15億円となっている。

平成28年度は、17億円の資金不足（短期借入金）を解消するためにセールアンドリースバックにより土地を売却し、資金不足を解消した。

平成29年度は、新たな資金不足を生じさせないために策定した財政再建プランに基づき、給与削減・材料費等の見直しを行うとともに、DPC係数の向上・施設基準の取得等に取り組んだ結果、経常収支は黒字となった。

平成30年度は、DPC特定病院群に指定されるとともに繰入金金の増加により当期損益約2億円の黒字となった。

今後は、働き方改革による人件費の推移に注視し、健全かつ効率的な病院経営に取り組み、老朽化する施設整備を実施していく。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。